

第33号議案

令和8年度長岡京市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度長岡京市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 給水件数 | 28,099件 |
| (2) 年間総給水量 | 9,323千m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 25,542m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 予算実施計画のとおり |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,324,353千円
第1項 営業収益		2,137,514千円
第2項 営業外収益		186,839千円
	支	出
第1款 事業費用		2,401,586千円
第1項 営業費用		2,321,108千円
第2項 営業外費用		75,978千円
第3項 特別損失		2,500千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額454,136千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,984千円、過年度分損益勘定留保資金47,618千円、当年度分損益勘定留保資金342,467千円及び繰越利益剰余金処分額11,067千円で補てんするものとする。)

収		入	
第1款	資本的収入		613,128千円
第1項	企業債		472,400千円
第2項	加入金		79,579千円
第3項	分担金		58,649千円
第4項	負担金		2,500千円
支		出	
第1款	資本的支出		1,067,264千円
第1項	建設改良費		778,693千円
第2項	企業債償還金		288,571千円
	(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	第5次拡張計画変更事業
限度額	472,400千円
起債の方法	財政融資資金又は民間資金等（証書借入）。
利率	年利 6.00%以内 ただし、利率見直し方式（固定利率方式からの変更を含む）で借り入れる財政融資資金及び民間資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。
償還の方法	財政融資資金についてはその融資条件、民間資金等の場合には、その債権者と協定するところによる。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 238,379千円

(2) 交際費 40千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち11,067千円は、次のとおり処分するものとする。

(1) 第4条資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額の補てん

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、39,380千円と定める。

令和8年2月20日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

予算に関する説明書

〈法定付属書類〉

- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 令和8年度長岡京市水道事業会計予算実施計画 | P 5～6 |
| 2 | 令和8年度長岡京市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 | P 7 |
| 3 | 給与費明細書 | P 8～11 |
| 4 | 債務負担行為に関する調書 | P 12 |
| 5 | 令和8年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び
令和7年度長岡京市水道事業予定貸借対照表 | P 13～15 |
| 6 | 令和7年度長岡京市水道事業予定損益計算書 | P 16 |
| 7 | 令和7年度及び令和8年度の財務諸表に関する注記 | P 17～18 |

令和8年度長岡京市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 事業収益			2,324,353	191,007	
	1 営業収益		2,137,514	191,000	
		1 給水収益	1,797,379	163,398	水道料金
		2 受託工事収益	242,615	19,699	給水工事収益、修繕工事収益ほか
		3 その他営業収益	97,520	7,903	下水道使用料徴収受託料ほか
	2 営業外収益		186,839	7	
		1 受取利息	4,990	0	預金利息ほか
		2 他会計補助金	1,500	0	児童手当給付補助金
		3 補助金	4,378	0	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	161,351	0	長期前受金戻入
		5 雑収益	14,620	7	用地貸付料等受入、消費税還付金ほか

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 事業費用			2,401,586	145,439	
	1 営業費用		2,321,108	144,975	
		1 原水及び浄水費	1,173,369	102,908	人件費、受水費、動力費ほか
		2 配水及び給水費	189,889	12,047	人件費、修繕費、委託料ほか
		3 受託工事費	219,804	18,232	人件費、工事請負費ほか
		4 業務費	90,112	7,065	人件費、手数料、委託料ほか
		5 総係費	138,920	4,723	人件費、委託料、負担金ほか
		6 減価償却費	494,918	0	有形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	14,005	0	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	91	0	材料売却原価
	2 営業外費用		75,978	238	
		1 支払利息	75,978	238	企業債利息ほか
	3 特別損失		2,500	226	
		1 過年度損益修正損	2,500	226	過年度漏水減免分等
	4 予備費		2,000	0	
		1 予備費	2,000	0	

資本的収入及び支出

1 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的収入			613,128	12,565	
	1 企業債		472,400	0	
		1 企業債	472,400	0	財務省財政融資資金ほか借入
	2 加入金		79,579	7,234	
		1 加入金	79,579	7,234	加入金
	3 分担金		58,649	5,331	
		1 分担金	58,649	5,331	工事分担金、管理分担金
	4 負担金		2,500	0	
1 他会計負担金		2,500	0	消火栓設置負担金	

2 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	予定額に含まれる消費税額	備 考
1 資本的支出			1,067,264	65,549	
	1 建設改良費		778,693	65,549	
		1 事務費	84,938	3,279	人件費、委託料ほか
		2 施設整備事業費	555,838	50,525	工事請負費ほか
		3 施設事業費	115,344	9,809	工事請負費ほか
		4 リース債務支払額	12,605	1,145	リース債務支払額
		5 固定資産取得費	9,968	791	車両運搬具、量水器ほか
	2 企業債償還金		288,571	0	
		1 企業債償還金	288,571	0	既借入分企業債償還元金

令和8年度長岡京市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 133,796
	減価償却費	494,918
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 89
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	691
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,122
	長期前受金戻入	△ 161,351
	受取利息および受取配当金	△ 4,990
	支払利息	75,740
	固定資産除却損	8,900
	未収金の増減額 (△は増加)	4,038
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,613
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,547
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	72,687
	小 計	349,710
	利息および配当金の受取額	4,990
	利息の支払額	△ 75,740
	業務活動によるキャッシュ・フロー	278,960
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 768,804
	加入金・分担金等による収入	125,663
	一般会計からの繰入金による収入	2,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 640,641
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	472,400
	建設改良企業債の償還による支出	△ 288,571
	ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 11,460
	財務活動によるキャッシュ・フロー	172,369
	資金増加(減少)額	△ 189,312
	資金期首残高	1,978,409
	資金期末残高	1,789,097

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	引当金繰入額		合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		賞与	法定福利費	
本 年 度	12	(3) 25	231	101,387	82,445	184,063	35,949	15,345	3,022	238,379
前 年 度	12	(4) 23	231	100,432	81,473	182,136	34,941	14,729	2,947	234,753
比 較	0	(△1) 2	0	955	972	1,927	1,008	616	75	3,626

※()内は、再任用職員数の外書きである。

※会計年度任用職員は一般職に含む。

※前年度欄には、令和7年度決算見込みを記入。

(単位:千円)

手 当 の 内 容	区分	扶養	地域	管理職	住居	通勤	特殊勤務	時間外	期末 勤勉	賞 与 引当金 繰入額	児童	退 職 給付費	合計
	本 年 度		2,934	12,392	4,020	1,680	2,416	144	18,283	30,954	15,345	1,500	8,122
前 年 度		2,795	12,107	4,020	1,624	2,172	168	18,283	27,107	14,729	1,800	11,397	96,202
比 較		139	285	0	56	244	△ 24	0	3,847	616	△ 300	△ 3,275	1,588

※前年度欄には、令和7年度決算見込みを記入。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	955	1 昇給に伴う増加分	752		平均昇給率 0.87 %
		2 その他の増減分	203	職員の異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 28 人 前年度 27 人
手当	1,588	1 その他の増減分	3,847	期末勤勉手当の増によるもの	職員の異動等によるもの
			△ 3,275	退職給付費の減によるもの	退職給付引当金繰入額の減によるもの
			1,016	その他の増減によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務職	技術職	技能労務職
		企業職	(1)	企業職(2)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	348,180円	338,618円	—
	平均給与月額	475,548円	463,962円	—
	平均年齢	41.70歳	41.73歳	—
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	346,255円	316,869円	—
	平均給与月額	462,613円	414,862円	—
	平均年齢	45.09歳	41.54歳	—

※会計年度任用職員・再任用職員を除く。

(2) 初任給(令和8年4月1日現在)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	206,700円	206,700円
大学卒	237,600円	237,600円

(3) 級別職員数

職務の級	令和8年1月1日現在				令和7年1月1日現在			
	事務・技術職		技能労務職		事務・技術職		技能労務職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
7級	(-) / 1	(-) / 4.8	(-) / -	(-) / -	(-) / 1	(-) / 4.2	(-) / -	(-) / -
6級	(-) / 5	(-) / 23.8	(-) / -	(-) / -	(-) / 6	(-) / 25.0	(-) / -	(-) / -
5級	(-) / 3	(-) / 14.3	(-) / -	(-) / -	(-) / 4	(-) / 16.7	(-) / -	(-) / -
4級	(-) / 2	(-) / 9.5	(-) / -	(-) / -	(-) / 2	(-) / 8.3	(-) / -	(-) / -
3級	(3) / 4	(100.0) / 19.0	(1) / -	(100.0) / -	(4) / 5	(100.0) / 20.8	(1) / -	(100.0) / -
2級	(-) / 3	(-) / 14.3	(-) / -	(-) / -	(-) / 2	(-) / 8.3	(-) / -	(-) / -
1級	(-) / 3	(-) / 14.3	(-) / -	(-) / -	(-) / 4	(-) / 16.7	(-) / -	(-) / -
計	(3) / 21	(100.0) / 100.0	(1) / -	(100.0) / -	(4) / 24	(100.0) / 100.0	(1) / -	(100.0) / -

※会計年度任用職員は除く。()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・ 技術職	部 長	次 長 課 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分	本 年 度			前 年 度		
	事務・技術職	技能労務職	合 計	事務・技術職	技能労務職	合 計
職 員 数 (A) (人)	21	—	21	24	—	24
昇給に係る職員数 (B) (人)	21	—	21	22	—	22
号給数 別訳	2号給 (人)	4	—	4	—	3
	3号給 (人)	2	—	2	—	4
	4号給 (人)	15	—	15	—	15
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	—	100.0	91.7	—	91.7

※会計年度任用職員・再任用職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.08	0.21	—
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急作業手当・監督手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)		
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和8年 1月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職務に応じた調整額加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	令和8年 1月1日現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生（見 込） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 財 源
水道料金システム 改 修 業 務	10,373千円	令和7年度	—	令和8年度	10,373千円	—	10,373千円
営 業 業 務 委 託 料	271,221千円	令和7年度	58,493千円	令和8年度 ） 令和11年度	204,724千円	—	204,724千円
公営企業会計システム 使用料及び保守委託料	13,469千円	—	—	令和8年度 ） 令和12年度	13,466千円	—	13,466千円
固 定 資 産 取 得 費	6,000千円	令和7年度	—	令和8年度 ） 令和9年度	6,000千円	—	6,000千円

令和8年度長岡京市水道事業予定貸借対照表及び
 令和7年度長岡京市水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

	令和8年度 (令和9年3月31日)		令和7年度 (令和8年3月31日)	
資産の部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,083,020		2,083,020
ロ 建物	778,853		778,853	
減価償却累計額	△ 452,622	326,231	△ 442,830	336,023
ハ 構築物	20,583,227		19,976,957	
減価償却累計額	△ 11,215,519	9,367,708	△ 10,844,756	9,132,201
ニ 機械及び装置	2,858,193		2,789,563	
減価償却累計額	△ 2,083,389	774,804	△ 1,993,692	795,871
ホ 車両運搬具	24,819		18,007	
減価償却累計額	△ 17,107	7,712	△ 17,107	900
ヘ 工具器具備品	140,315		139,215	
減価償却累計額	△ 108,663	31,652	△ 105,680	33,535
ト リース資産	121,360		54,240	
減価償却累計額	△ 54,240	67,120	△ 50,624	3,616
チ 建設仮勘定		22,187		30,282
有形固定資産合計		12,680,434		12,415,448
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		5,371		5,371
無形固定資産合計		5,371		5,371
固定資産合計		12,685,805		12,420,819
2 流動資産				
(1) 現金預金		1,789,097		1,978,409
(2) 未収金	242,695		246,733	
貸倒引当金	△ 25,493	217,202	△ 25,582	221,151
(3) 貯蔵品		37,005		33,458
流動資産合計		2,043,304		2,233,018
資産合計		14,729,109		14,653,837

負債の部					
3	固定負債				
(1)	建設改良費の財源に充てるための企業債	4,919,049		4,728,852	
(2)	リース債務	51,423		0	
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金	182,933		174,811	
ロ	修繕引当金	39,187		39,187	
	引当金合計	222,120		213,998	
	固定負債合計		5,192,592		4,942,850
4	流動負債				
(1)	建設改良費の財源に充てるための企業債	282,203		288,571	
(2)	リース債務	13,849		4,045	
(3)	未払金	113,812		125,425	
(4)	前受金	27,701		27,701	
(5)	賞与引当金	18,367		17,676	
(6)	その他流動負債	113,161		113,161	
	流動負債合計		569,093		576,579
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	受贈財産評価額	1,024,065		1,024,065	
	収益化累計額	△ 294,872	729,193	△ 268,780	755,285
ロ	加入金	3,022,137		2,949,792	
	収益化累計額	△ 1,995,019	1,027,118	△ 1,944,821	1,004,971
ハ	分担金	4,522,755		4,469,437	
	収益化累計額	△ 3,639,629	883,126	△ 3,560,503	908,934
ニ	国庫補助金	215,653		215,653	
	収益化累計額	△ 172,622	43,031	△ 170,163	45,490
ホ	府補助金	28,052		28,052	
	収益化累計額	△ 21,539	6,513	△ 21,174	6,878
ヘ	負担金	133,034		130,534	
	収益化累計額	△ 54,346	78,688	△ 51,235	79,299
	繰延収益合計		2,767,669		2,800,857
	負債合計		8,529,354		8,320,286

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自己資本金	<u>775,896</u>		<u>775,896</u>
資 本 金 合 計		775,896	775,896
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	25,030		25,030
ロ 国庫補助金	17,883		17,883
ハ 府 補助金	<u>367</u>		<u>367</u>
資本剰余金合計		43,280	43,280
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>5,380,579</u>		<u>5,514,375</u>
利益剰余金合計		5,380,579	5,514,375
剰 余 金 合 計		<u>5,423,859</u>	<u>5,557,655</u>
資 本 合 計		<u>6,199,755</u>	<u>6,333,551</u>
負債 資本 合計		<u>14,729,109</u>	<u>14,653,837</u>

令和7年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,668,815	
	(2) 受託工事収益	274,373	
	(3) その他営業収益	93,066	2,036,254
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,023,500	
	(2) 配水及び給水費	161,584	
	(3) 受託工事費	232,006	
	(4) 業務費	73,024	
	(5) 総係費	129,662	
	(6) 減価償却費	508,926	
	(7) 資産減耗費	14,901	
	(8) その他営業費用	91	2,143,694
	営業損失		107,440
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	2,171	
	(2) 他会計補助金	1,800	
	(3) 長期前受金戻入	155,659	
	(4) 雑収益	3,645	163,275
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	66,615	
	(2) 雑支出(含予備費)	2,000	68,615
			94,660
	経常損失		12,780
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	18,299	18,299
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	2,274	2,274
			16,025
	当年度純利益		3,245
	前年度繰越利益剰余金		5,511,130
	当年度未処分利益剰余金		5,514,375

令和7年度及び令和8年度の財務諸表に関する注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

量水器と車両運搬具を除く資産 定額法

量水器 取替法

車両運搬具 定率法

- ・主な耐用年数

建物 15～75年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

- 1 単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩す。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和7年度及び令和8年度において、退職手当を支給する予定であるため、退職給付引当金を取り崩す。

令和7年度 4,997千円

令和8年度 38,388千円

3 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和7年度及び令和8年度において、期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）を支給する予定であるため、賞与引当金を取り崩す。

令和7年度 20,104千円

令和8年度 17,676千円

4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和7年度及び令和8年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を取り崩す。

令和7年度 583千円

令和8年度 374千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

〈 任 意 付 属 書 類 〉

1	業務の予定量	P 2 0
2	令和8年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書	P 2 1 ~ 2 8
3	補てん財源明細書	P 2 9
4	令和8年度長岡京市水道事業予定損益計算書	P 3 0
5	固定資産明細書	P 3 1
6	企業債明細書	P 3 2 ~ 3 3
7	職員給与費明細書	P 3 4 ~ 3 5
8	経営分析表	P 3 6 ~ 3 7

業務の予定量

事 項	明 細	本 年 度	前 年 度	増 減	摘 要
給 水 量	年 間 総 量	9,323 千m ³	9,165 千m ³	158 千m ³	予算第2条へ
	一 日 平 均	25,542 m ³	25,110 m ³	432 m ³	〃
	一 日 最 大	28,311 m ³	27,813 m ³	498 m ³	
	一 人 一 日 平 均	310 ℓ	304 ℓ	6 ℓ	
	一 人 一 日 最 大	344 ℓ	337 ℓ	7 ℓ	
有 収 水 量 (年間)		8,660 千m ³	8,832 千m ³	△ 172 千m ³	
有 収 率 (年間)		92.9 %	96.4 %	△ 3.5 %	
給水件数	年 度 当 初	27,938 件	27,773 件	165 件	
	年 度 末	28,099 件	27,938 件	161 件	予算第2条へ
給水人口	年 度 当 初	82,646 人	82,574 人	72 人	
	年 度 末	82,357 人	82,646 人	△ 289 人	

令和8年度長岡京市水道事業会計予算実施計画明細書

1 収益的収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 事業収益			2,324,353	2,417,993	△ 93,640	
1 営業収益			2,137,514	2,236,412	△ 98,898	
	1 給水収益		1,797,379	1,835,696	△ 38,317	
		01 水道料金	1,797,379	1,835,696	△ 38,317	水道料金
	2 受託工事収益		242,615	299,390	△ 56,775	
		01 受託給水工事収益	216,693	275,204	△ 58,511	分岐プール額
		02 受託修繕工事収益	17,000	15,017	1,983	一般関連
		03 手数料	8,922	9,169	△ 247	工事検査手数料
	3 その他営業収益		97,520	101,326	△ 3,806	
		02 手数料	691	586	105	登録等手数料
		03 負担金	9,835	9,812	23	消火栓維持管理負担金
		09 雑収益	86,994	90,928	△ 3,934	下水道使用料徴収受託料 66,830 給水器具等売却 126 配水施設施工工事負担金 19,676 非常用備蓄水売却ほか 362
2 営業外収益			186,839	163,282	23,557	
	1 受取利息		4,990	2,171	2,819	
		01 預金利息	4,790	2,108	2,682	短期資金運用益
		03 貸付金利息	200	63	137	貸付金利息
	2 他会計補助金		1,500	1,800	△ 300	
		01 一般会計補助金	1,500	1,800	△ 300	児童手当給付補助金
	3 補助金		4,378	0	4,378	
		01 補助金	4,378	0	4,378	国庫補助金
	4 長期前受金戻入		161,351	155,659	5,692	
		01 受贈財産評価額	26,092	21,341	4,751	受贈財産評価額
		02 加入金	50,198	50,439	△ 241	加入金
		03 分担金	79,126	78,028	1,098	分担金
		05 補助金	2,824	2,740	84	国庫補助金 2,459 府補助金 365
		06 他会計負担金	3,111	3,111	0	他会計負担金
	5 雑収益		14,620	3,652	10,968	
		09 雑収益	14,620	3,652	10,968	メータ庫入額 82 用地貸付料等 2,860 保険料等受入 584 消費税還付金 10,995 小水力管理負担金受入ほか 99
特別利益			0	18,299	△ 18,299	
	固定資産売却益		0	18,299	△ 18,299	
		固定資産売却益	0	18,299	△ 18,299	

2 収益の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 事業費用			2,401,586	2,370,974	30,612	
1 営業費用			2,321,108	2,284,812	36,296	
	1 原水及び浄水費		1,173,369	1,121,761	51,608	
		02 給料	18,355	19,083	△ 728	給料(4名分) 16,617 会計年度任用職員給料(1名分) 1,738
		03 手当	12,732	11,913	819	手当(4名分) 12,157 会計年度任用職員手当(1名分) 575
		35 賞与引当金繰入額	3,484	3,204	280	賞与引当金繰入額(5名分)
		04 法定福利費	6,414	6,189	225	法定福利費(5名分)
		11 備消耗品費	949	1,406	△ 457	水質試験関連用品 399 小工具及び作業用品 165 機器取替資材 119 事務用品 160 書籍、新聞等 106
		12 燃料費	333	332	1	A重油ほか
		13 光熱水費	2,641	2,635	6	プロパンガス 69 下水道使用料 2,572
		16 修繕費	25,100	21,309	3,791	取水施設関係修繕 11,172 浄水施設関係修繕 7,282 導・送水施設関係修繕 1,562 排水処理関係修繕 1,078 電気計装関係修繕 3,742 水質関係修繕 264
		17 通信運搬費	3,205	2,984	221	専用線使用料 2,771 電話使用料等 344 回線使用料等 90
		19 手数料	68	67	1	検査等手数料
		20 賃借料	9,826	3,347	6,479	電柱共架料 29 機器借上料 8,656 コンテナ借上料 337 土地借上料 768 複写機使用料 36
		22 委託料	193,039	181,288	11,751	機器点検委託料 29,618 施設管理委託料 28,579 電気設備保安管理委託料 1,439 産業廃棄物処理委託料 1,814 浄水場管理業務委託料 107,355 作業環境測定等委託料 1,064 水質検査委託料 23,170
		23 受水費	714,976	713,715	1,261	府営水道受水費
		26 動力費	166,411	139,248	27,163	電力使用料
		27 薬品費	15,275	14,701	574	次亜塩素酸ソーダ
		28 材料費	561	340	221	取水施設関係材料 420 浄水施設関係材料 141

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
	2 配水及び給水費		189,889	173,272	16,617	
		02 給料	14,790	13,574	1,216	給料(3名分) 12,534 会計年度任用職員給料(2名分) 2,256
		03 手当	9,480	9,184	296	手当(3名分)
		35 賞与引当金繰入額	2,477	2,454	23	賞与引当金繰入額(3名分)
		04 法定福利費	4,998	4,868	130	法定福利費(3名分)
		09 補償費	500	500	0	事故補償金
		11 備消耗品費	405	387	18	作業用消耗品 66 給水関係用品 47 事務用品等 50 小工具器具備品 242
		14 印刷製本費	591	71	520	諸用紙
		16 修繕費	102,995	93,334	9,661	メータ取替費 33,532 漏水等修理 14,427 維持修繕 55,036
		17 通信運搬費	0	43	△ 43	
		20 賃借料	302	302	0	土地借上料
		22 委託料	31,502	32,716	△ 1,214	開閉栓業務委託料 11,241 配給水管漏水調査委託料 2,166 配給水管維持管理業務委託料 11,605 水圧測定業務委託料 2,913 OA業務委託料 3,577
		25 路面復旧費	14,642	15,345	△ 703	漏水修理跡復旧 8,543 給水管取替跡復旧 6,099
		28 材料費	616	494	122	給水関係材料 488 補修材料 128
		29 負担金	6,591	0	6,591	京都府負担金
	3 受託工事費		219,804	253,004	△ 33,200	
		02 給料	7,809	10,300	△ 2,491	給料(2名分)
		03 手当	6,730	6,943	△ 213	手当(2名分)
		35 賞与引当金繰入額	1,600	1,583	17	賞与引当金繰入額(2名分)
		04 法定福利費	3,217	3,306	△ 89	法定福利費(2名分)
		11 備消耗品費	50	69	△ 19	事務用品等
		24 工事請負費	183,900	210,963	△ 27,063	給水分岐工事 175,150 一般関連布設替工事 8,750
		25 路面復旧費	16,498	19,840	△ 3,342	分岐工事跡復旧 11,578 一般関連跡復旧 4,920

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
4 業務費			90,112	79,104	11,008	
	02	給料	4,757	4,728	29	給料(1名分)
	03	手当	4,765	4,615	150	手当(1名分)
	35	賞与引当金繰入額	917	911	6	賞与引当金繰入額(1名分)
	04	法定福利費	1,976	1,971	5	法定福利費(1名分)
	11	備消耗品費	167	530	△ 363	事務用品
	14	印刷製本費	3,105	2,320	785	諸用紙
	17	通信運搬費	4	8	△ 4	通信費
	19	手数料	2,929	2,954	△ 25	収納事務取扱手数料 1,675 データ伝送サービス手数料 1,254
	22	委託料	71,492	61,067	10,425	OA業務委託料(債務負担分) 10,373 営業業務委託料(債務負担分) 58,493 コンビニ収納委託料 2,626
	5 総係費			138,920	133,753	5,167
01		報酬	231	231	0	審議会委員報酬(12名分)
02		給料	33,971	33,781	190	給料(8名分) 32,828 会計年度任用職員給料(1名分) 1,143
03		手当	24,063	22,641	1,422	手当(8名分)
35		賞与引当金繰入額	6,211	6,117	94	賞与引当金繰入額(8名分)
04		法定福利費	12,144	11,753	391	法定福利費(8名分)
06		退職給付費	8,122	11,397	△ 3,275	退職給付引当金繰入額
08		旅費	238	214	24	近距離分 129 遠距離分 109
11		備消耗品費	2,500	2,682	△ 182	作業用消耗品 10 備品類 100 事務用品 372 水道週間関係 7 書籍、新聞 51 労働安全衛生関係 182 防災用品 1,778
12		燃料費	592	657	△ 65	ガソリン等
14		印刷製本費	1,409	1,469	△ 60	PR物
16		修繕費	909	1,567	△ 658	車両関係修理 859 工具器具等修理 50
17		通信運搬費	220	360	△ 140	電話使用料 6 専用線使用料 214

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
		19 手数料	965	907	58	車検代行料等 960 無線検査手数料 5
		20 賃借料	9,473	2,651	6,822	複写機使用料 250 器具等借上料 30 O A賃借料(債務負担分) 2,020 電波利用料 10 庁舎使用料 7,163
		21 保険料	1,763	2,362	△ 599	建物災害共済 43 車両関係保険 241 水道施設保険 645 社会保険等 834
		22 委託料	9,864	12,192	△ 2,328	P R物配布委託料 521 O A業務委託料 128 機器保守委託料 8,120 機器保守委託料(債務負担分) 866 廃棄物処理委託料 229
		29 負担金	25,716	22,269	3,447	職員研修負担金 298 水道協会負担金 274 一般会計共通経費負担金 25,019 協議会等負担金 125
		30 公課費	204	115	89	車両重量税
		32 交際費	40	40	0	部交際費
		38 貸倒引当金繰入額	285	348	△ 63	貸倒引当金繰入額
	6 減価償却費		494,918	508,926	△ 14,008	
		01 有形固定資産 減価償却費	494,918	508,446	△ 13,528	建物 9,792 構築物 386,763 機械及び装置 91,764 工具器具備品 2,983 リース資産 3,616
		02 無形固定資産 減価償却費	0	480	△ 480	
	7 資産減耗費		14,005	14,901	△ 896	
		01 固定資産除却費	8,900	14,145	△ 5,245	配水管等
		02 たな卸資産減耗費	5,105	756	4,349	メータ不良認定 1,095 棚卸し損 10 水中ポンプ 4,000
	8 その他営業費用		91	91	0	
		01 材料売却原価	91	91	0	配管材料等

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
2 営業外費用			75,978	81,662	△ 5,684	
	1 支払利息		75,978	66,624	9,354	
		01 企業債利息	73,187	66,354	6,833	財務省財政融資資金 41,389 地方公共団体金融機構 31,798
		02 借入金利息	167	167	0	一時借入金等
		03 支払利息	2,624	103	2,521	リース料支払利息
	消費税		0	15,038	△ 15,038	
		消費税	0	15,038	△ 15,038	
3 特別損失			2,500	2,500	0	
	1 過年度損益修正損		2,500	2,500	0	
		01 過年度損益修正損	2,500	2,500	0	過年度漏水減免分等
4 予備費			2,000	2,000	0	
	1 予備費		2,000	2,000	0	
		01 予備費	2,000	2,000	0	

3 資本の収入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の収入			613,128	501,686	111,442	
1 企業債			472,400	386,200	86,200	
	1 企業債		472,400	386,200	86,200	
		01 企業債	472,400	386,200	86,200	財務省財政融資資金 266,800 地方公共団体金融機構 205,600
2 加入金			79,579	80,767	△ 1,188	
	1 加入金		79,579	80,767	△ 1,188	
		01 加入金	79,579	80,767	△ 1,188	加入金
3 分担金			58,649	26,835	31,814	
	1 分担金		58,649	26,835	31,814	
		01 工事分担金	57,986	26,003	31,983	一般配水管 57,260 特定配水管 726
		02 管理分担金	663	832	△ 169	私有管管理分担金
4 負担金			2,500	2,500	0	
	1 他会計負担金		2,500	2,500	0	
		01 一般会計負担金	2,500	2,500	0	消火栓設置負担金
固定資産 売却代金			0	5,384	△ 5,384	
	固定資産売却代金		0	5,384	△ 5,384	
		固定資産売却代金	0	5,384	△ 5,384	

4 資本の支出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度見込額	増 減	説 明
1 資本の支出			1,067,264	921,021	146,243	
1 建設改良費			778,693	617,772	160,921	
	1 事務費		84,938	53,429	31,509	
		02 給料	21,705	18,966	2,739	給料(6名分)
		03 手当	19,640	17,619	2,021	手当(6名分) 16,553 賞与引当金繰入額(6名分) 3,087
		04 法定福利費	7,791	7,422	369	法定福利費(6名分) 7,200 賞与引当金繰入額(6名分) 591
		08 旅費	52	54	△ 2	近距離分 23 遠距離分 29
		09 補償費	0	6,600	△ 6,600	
		11 備消耗品費	240	234	6	事務用品 170 書籍 70
		22 委託料	35,510	2,534	32,976	埋文立会調査委託料 2,310 地下埋設物調査委託料 2,200 設計委託料 31,000
	2 施設整備事業費		555,838	454,421	101,417	
		02 工事請負費	522,184	443,410	78,774	配水管布設工事 280,183 送水管布設工事 189,970 電気設備工事 52,031
		03 舗装復旧費	33,654	11,011	22,643	配水管布設跡復旧
	3 施設事業費		115,344	68,082	47,262	
		02 工事請負費	78,422	49,460	28,962	一般配水管工事 35,000 道路管理者等関連工事 12,125 単費工事 31,297
		03 舗装復旧費	29,520	15,120	14,400	一般配水管布設跡復旧 19,680 単費工事跡復旧 9,840
		04 材料費	7,402	3,502	3,900	水中ポンプ取付
	4 リース債務支払額		12,605	13,693	△ 1,088	
		01 リース債務支払額	12,605	13,693	△ 1,088	リース債務支払額(元金分)
	5 固定資産取得費		9,968	28,147	△ 18,179	
		01 工具器具備品	1,210	26,942	△ 25,732	器具等購入
		02 量水器	1,265	1,205	60	取付増加分
		03 車両運搬具	7,493	0	7,493	車両購入(債務負担分を含む)
2 企業債償還金			288,571	303,249	△ 14,678	
	1 企業債償還金		288,571	303,249	△ 14,678	
		01 企業債償還金	288,571	303,249	△ 14,678	財務省財政融資資金 166,125 地方公共団体金融機構 122,446

補てん財源明細書

(単位：千円)

項 目	期首残高	当年度発生 または処分	当 年 度 使用可能額	当 年 度 使 用 額	次 年 度 繰 越 額	摘 要
1 損益勘定留保資金	47,618	342,467	390,085	390,085	0	本年度資本的収支 入 613,128 出 1,067,264 <hr/> △ 454,136
2 利益剰余金	1,476,899	△ 133,796	1,343,103	11,067	1,332,036	
1) 減債積立金	0	0	0	0	0	
2) 利益積立金	0	0	0	0	0	
3) 建設改良積立金	0	0	0	0	0	
4) 繰越利益剰余金 △未処理欠損金	1,476,899	0	1,476,899	144,863	1,332,036	
5) 当年度純利益 (△ 損 失)	0	△ 133,796	△ 133,796	△ 133,796	0	
3 繰越工事資金	0	0	0	0	0	
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	52,984	52,984	52,984	0	
合 計	1,524,517	261,655	1,786,172	454,136	1,332,036	

令和8年度長岡京市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,633,981		
	(2) 受託工事収益	222,916		
	(3) その他営業収益	89,617	1,946,514	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,070,461		
	(2) 配水及び給水費	177,842		
	(3) 受託工事費	201,572		
	(4) 業務費	83,047		
	(5) 総係費	134,197		
	(6) 減価償却費	494,918		
	(7) 資産減耗費	14,005		
	(8) その他営業費用	91	2,176,133	
	営業損失			229,619
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4,990		
	(2) 他会計補助金	1,500		
	(3) 補助金	4,378		
	(4) 長期前受金戻入	161,351		
	(5) 雑収益	3,618	175,837	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	75,740		
	(2) 雑支出(含予備費)	2,000	77,740	98,097
	経常損失			131,522
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,274	2,274	△ 2,274
	当年度純損失			133,796
	前年度繰越利益剰余金			5,514,375
	当年度未処分利益剰余金			5,380,579

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
					本年度増加額	本年度減少額	累 計		
土 地	2,083,020	0	0	2,083,020	0	0	0	2,083,020	
建 物	778,853	0	0	778,853	9,792	0	452,622	326,231	
構 築 物	19,976,957	630,270	24,000	20,583,227	386,763	16,000	11,215,519	9,367,708	
取 水 設 備	295,979	5,999	0	301,978	2,436	0	252,600	49,378	
浄 水 設 備	396,074	0	0	396,074	5,063	0	224,687	171,387	
送 水 設 備	4,108,846	196,025	0	4,304,871	75,918	0	2,023,285	2,281,586	
配 水 設 備	1,121,369	0	0	1,121,369	17,049	0	500,369	621,000	
排水処理設備	312,685	0	0	312,685	3,853	0	238,809	73,876	
配 水 管	13,143,408	418,058	24,000	13,537,466	270,963	16,000	7,617,749	5,919,717	
補助配水管	598,596	10,188	0	608,784	11,481	0	358,020	250,764	
機械及び装置	2,789,563	71,597	2,967	2,858,193	91,764	2,067	2,083,389	774,804	
ポンプ設備	340,818	11,750	1,508	351,060	15,844	1,408	166,234	184,826	
電気設備	1,511,938	58,582	1,459	1,569,061	52,264	659	1,161,693	407,368	
ろ過減菌設備	312,014	0	0	312,014	0	0	296,413	15,601	
量水器	137,706	1,265	0	138,971	0	0	68,966	70,005	
その他機械装置	487,087	0	0	487,087	23,656	0	390,083	97,004	
車両運搬具	18,007	6,812	0	24,819	0	0	17,107	7,712	
工具器具備品	139,215	1,100	0	140,315	2,983	0	108,663	31,652	
リース資産	54,240	67,120	0	121,360	3,616	0	54,240	67,120	
小 計	25,839,855	776,899	26,967	26,589,787	494,918	18,067	13,931,540	12,658,247	
建設仮勘定	30,282	692,507	700,602	22,187	0	0	0	22,187	
合 計	25,870,137	1,469,406	727,569	26,611,974	494,918	18,067	13,931,540	12,680,434	

(2) 無形固定資産

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	本年度増加額	本年度減少額	本年度償却額	年度末現在高	備 考
電話加入権	1,771	0	0	0	1,771	
建物使用権	3,600	0	0	0	3,600	
合 計	5,371	0	0	0	5,371	

企業債明細書

(単位：千円)

許可年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		事業名
							元金	支払利息	
平成 8 年度	財務省財政融資資金	180,000	2.80 %	平成 1 3 年度	令和 8 年度	9,852	9,852	207	第 5 次拡張事業
平成 9 年度	財務省財政融資資金	420,000	2.00 %	平成 1 4 年度	令和 9 年度	41,811	20,697	733	第 5 次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	108,000	2.10 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	5,852	5,852	92	第 5 次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	7,600	2.10 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	412	412	7	第 5 次拡張事業
平成 1 0 年度	財務省財政融資資金	360,000	1.70 %	平成 1 5 年度	令和 1 0 年度	51,661	16,930	807	第 5 次拡張事業
平成 1 0 年度	地方公共団体金融機構	124,400	1.80 %	平成 1 5 年度	令和 8 年度	6,541	6,541	88	第 5 次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	222,000	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	23,586	11,675	414	第 5 次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	12,000	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	1,275	631	22	第 5 次拡張事業
平成 1 1 年度	財務省財政融資資金	522,000	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 1 1 年度	101,902	24,720	1,915	第 5 次拡張事業
平成 1 1 年度	地方公共団体金融機構	114,000	2.00 %	平成 1 6 年度	令和 9 年度	12,112	5,996	212	第 5 次拡張事業
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	150,000	1.70 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	23,031	7,547	360	第 5 次拡張事業
平成 1 2 年度	財務省財政融資資金	254,300	2.00 %	平成 1 7 年度	令和 1 2 年度	61,449	11,805	1,170	第 5 次拡張事業
平成 1 2 年度	地方公共団体金融機構	55,700	1.90 %	平成 1 7 年度	令和 1 0 年度	8,710	2,849	152	第 5 次拡張事業
平成 1 3 年度	財務省財政融資資金	220,700	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 3 年度	64,446	10,162	1,362	第 5 次拡張事業
平成 1 3 年度	地方公共団体金融機構	179,300	2.20 %	平成 1 8 年度	令和 1 1 年度	37,997	9,190	786	第 5 次拡張事業
平成 1 4 年度	財務省財政融資資金	127,700	1.20 %	平成 1 9 年度	令和 1 4 年度	39,685	5,468	460	第 5 次拡張事業
平成 1 4 年度	地方公共団体金融機構	120,300	1.20 %	平成 1 9 年度	令和 1 2 年度	29,038	5,669	332	第 5 次拡張事業
平成 1 5 年度	財務省財政融資資金	45,000	2.00 %	平成 2 0 年度	令和 1 5 年度	16,897	1,968	328	第 5 次拡張事業
平成 1 5 年度	地方公共団体金融機構	45,000	1.90 %	平成 2 0 年度	令和 1 3 年度	13,685	2,174	250	第 5 次拡張事業
平成 1 6 年度	財務省財政融資資金	43,300	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 6 年度	18,243	1,862	373	第 5 次拡張事業
平成 1 6 年度	地方公共団体金融機構	44,700	2.10 %	平成 2 1 年度	令和 1 4 年度	15,939	2,137	324	第 5 次拡張事業
平成 1 7 年度	地方公共団体金融機構	97,700	2.00 %	平成 2 2 年度	令和 1 5 年度	39,152	4,560	760	第 5 次拡張事業
平成 1 7 年度	財務省財政融資資金	16,300	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 8 年度	8,226	672	169	第 5 次拡張事業
平成 1 7 年度	地方公共団体金融機構	31,000	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 6 年度	13,927	1,421	285	第 5 次拡張事業
平成 1 8 年度	財務省財政融資資金	78,000	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 8 年度	39,363	3,216	810	第 5 次拡張事業
平成 1 8 年度	地方公共団体金融機構	52,000	2.10 %	平成 2 3 年度	令和 1 6 年度	23,361	2,384	478	第 5 次拡張事業
平成 1 9 年度	地方公共団体金融機構	17,000	2.05 %	平成 2 4 年度	令和 1 7 年度	8,377	763	168	第 5 次拡張事業
平成 1 9 年度	財務省財政融資資金	29,000	2.40 %	平成 2 4 年度	令和 1 9 年度	16,071	1,171	379	第 5 次拡張事業
平成 1 9 年度	地方公共団体金融機構	9,000	2.30 %	平成 2 4 年度	令和 1 7 年度	4,498	405	101	第 5 次拡張事業
平成 2 0 年度	地方公共団体金融機構	48,000	1.90 %	平成 2 5 年度	令和 1 8 年度	25,559	2,110	476	第 5 次拡張事業
平成 2 0 年度	財務省財政融資資金	231,000	2.00 %	平成 2 6 年度	令和 2 1 年度	138,847	9,055	2,732	第 5 次拡張事業
平成 2 0 年度	地方公共団体金融機構	26,000	2.00 %	平成 2 6 年度	令和 1 9 年度	14,481	1,132	284	第 5 次拡張事業
平成 2 1 年度	財務省財政融資資金	61,000	2.10 %	平成 2 6 年度	令和 2 1 年度	38,022	2,363	786	第 5 次拡張事業
平成 2 1 年度	地方公共団体金融機構	42,000	2.10 %	平成 2 6 年度	令和 2 1 年度	26,179	1,627	541	第 5 次拡張事業
平成 2 2 年度	地方公共団体金融機構	55,500	1.90 %	平成 2 7 年度	令和 2 2 年度	36,385	2,118	681	第 5 次拡張事業
平成 2 2 年度	財務省財政融資資金	76,000	1.80 %	平成 2 8 年度	令和 2 3 年度	51,044	2,883	906	第 5 次拡張事業
平成 2 2 年度	地方公共団体金融機構	20,500	1.80 %	平成 2 8 年度	令和 2 3 年度	13,768	778	244	第 5 次拡張事業
平成 2 3 年度	財務省財政融資資金	58,000	1.70 %	平成 2 8 年度	令和 2 3 年度	39,882	2,189	669	第 5 次拡張事業

(単位：千円)

許可年度	借入先	借入総額	年利	据置期限	償還期限	前年度末 未償還額	本年度中償還額		事業名
							元金	支払利息	
平成23年度	地方公共団体金融機構	58,000	1.70%	平成28年度	令和23年度	39,882	2,189	669	第5次拡張事業
平成24年度	財務省財政融資資金	110,000	1.50%	平成29年度	令和24年度	79,160	4,121	1,172	第5次拡張事業
平成24年度	地方公共団体金融機構	110,000	1.50%	平成29年度	令和24年度	79,160	4,121	1,172	第5次拡張事業
平成25年度	財務省財政融資資金	114,000	1.40%	平成30年度	令和25年度	85,978	4,231	1,189	第5次拡張事業
平成25年度	地方公共団体金融機構	114,000	1.40%	平成30年度	令和25年度	85,978	4,231	1,189	第5次拡張事業
平成26年度	財務省財政融資資金	130,000	1.20%	令和元年度	令和26年度	102,250	4,822	1,213	第5次拡張事業変更
平成26年度	地方公共団体金融機構	130,000	1.20%	令和元年度	令和26年度	102,250	4,822	1,213	第5次拡張事業変更
平成27年度	財務省財政融資資金	160,000	0.50%	令和2年度	令和27年度	129,578	6,176	640	第5次拡張事業変更
平成27年度	地方公共団体金融機構	160,000	0.50%	令和2年度	令和27年度	129,578	6,176	640	第5次拡張事業変更
平成28年度	財務省財政融資資金	105,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	89,239	4,000	529	第5次拡張事業変更
平成28年度	地方公共団体金融機構	65,000	0.60%	令和3年度	令和28年度	55,243	2,476	328	第5次拡張事業変更
平成28年度	地方公共団体金融機構	40,000	0.50%	令和4年度	令和29年度	34,696	1,533	172	第5次拡張事業変更
平成29年度	財務省財政融資資金	105,000	0.60%	令和4年度	令和29年度	93,214	3,976	553	第5次拡張事業変更
平成29年度	地方公共団体金融機構	105,000	0.60%	令和4年度	令和29年度	93,214	3,976	553	第5次拡張事業変更
平成30年度	財務省財政融資資金	100,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	92,451	3,803	458	第5次拡張事業変更
平成30年度	地方公共団体金融機構	100,000	0.50%	令和5年度	令和30年度	92,451	3,803	458	第5次拡張事業変更
令和元年度	財務省財政融資資金	85,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	81,721	3,289	243	第5次拡張事業変更
令和元年度	地方公共団体金融機構	80,000	0.30%	令和6年度	令和31年度	76,914	3,095	228	第5次拡張事業変更
令和元年度	地方公共団体金融機構	35,000	0.50%	令和7年度	令和32年度	35,000	1,318	173	第5次拡張事業変更
令和2年度	地方公共団体金融機構	178,900	0.50%	令和7年度	令和32年度	178,900	6,735	886	第5次拡張事業変更
令和2年度	財務省財政融資資金	177,800	0.50%	令和7年度	令和32年度	177,800	6,694	881	第5次拡張事業変更
令和2年度	地方公共団体金融機構	56,900	0.70%	令和8年度	令和33年度	56,900	0	398	第5次拡張事業変更
令和3年度	地方公共団体金融機構	272,700	0.70%	令和8年度	令和33年度	272,700	0	1,909	第5次拡張事業変更
令和3年度	財務省財政融資資金	227,800	1.30%	令和9年度	令和34年度	227,800	0	2,961	第5次拡張事業変更
令和3年度	地方公共団体金融機構	36,900	1.30%	令和9年度	令和34年度	36,900	0	480	第5次拡張事業変更
令和4年度	財務省財政融資資金	236,500	1.30%	令和9年度	令和34年度	236,500	0	3,074	第5次拡張事業変更
令和4年度	地方公共団体金融機構	29,400	1.30%	令和9年度	令和34年度	29,400	0	382	第5次拡張事業変更
令和4年度	地方公共団体金融機構	208,300	1.40%	令和10年度	令和35年度	208,300	0	2,916	第5次拡張事業変更
令和5年度	財務省財政融資資金	105,200	1.40%	令和10年度	令和35年度	105,200	0	1,473	第5次拡張事業変更
令和5年度	地方公共団体金融機構	29,100	1.40%	令和10年度	令和35年度	29,100	0	407	第5次拡張事業変更
令和5年度	地方公共団体金融機構	61,600	2.10%	令和11年度	令和36年度	61,600	0	1,294	第5次拡張事業変更
令和6年度	財務省財政融資資金	124,700	2.10%	令和11年度	令和36年度	124,700	0	2,619	第5次拡張事業変更
令和6年度	地方公共団体金融機構	13,100	2.10%	令和11年度	令和36年度	13,100	0	275	第5次拡張事業変更
令和6年度	財務省財政融資資金	107,500	3.50%	令和12年度	令和37年度	107,500	0	3,763	第5次拡張事業変更
令和6年度	地方公共団体金融機構	65,600	3.50%	令和12年度	令和37年度	65,600	0	2,296	第5次拡張事業変更
令和7年度	財務省財政融資資金	194,700	3.50%	令和12年度	令和37年度	194,700	0	6,815	第5次拡張事業変更
令和7年度	地方公共団体金融機構	191,500	3.50%	令和12年度	令和37年度	191,500	0	6,703	第5次拡張事業変更

※については、見込額で計上。

なお、令和8年度新規借入分は含まない。

借入先	借入総額	前年度末 未償還額	本年度中償還額			借入 平均利率
			元金	支払利息	合計	
財務省財政融資資金	4,805,500	2,665,192	166,125	41,389	207,514	1.74%
地方公共団体金融機構	3,722,700	2,352,231	122,446	31,798	154,244	1.53%
合計	8,528,200	5,017,423	288,571	73,187	361,758	1.65%

職 員 給 与 費 明 細 書

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

報 酬

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
人 員	-	-	-	-	12.0	12.0	-	12.0
(人)	-	-	-	-	12.0	12.0	-	12.0
報酬総額	-	-	-	-	231	231	-	231
	-	-	-	-	231	231	-	231
増 減	-	-	-	-	0	0	-	0

給 料

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計	
人 員	5.0	5.0	2.0	1.0	9.0	22.0	6.0	28.0	
(人)	5.0	4.0	3.0	1.0	9.0	22.0	5.0	27.0	
一人あたり	年平均	3,671	2,958	3,905	4,757	3,775	3,622	3,618	3,621
		3,817	3,394	3,433	4,728	3,753	3,703	3,793	3,720
月平均		306	247	325	396	315	302	301	302
		318	283	286	394	313	309	316	310
給料総額	18,355	14,790	7,809	4,757	33,971	79,682	21,705	101,387	
	19,083	13,574	10,300	4,728	33,781	81,466	18,966	100,432	
増 減	△ 728	1,216	△ 2,491	29	190	△ 1,784	2,739	955	

手 当

(単位：千円)

扶 養	432	702	840	0	528	2,502	432	2,934
	396	863	690	0	474	2,423	372	2,795
地 域	2,121	1,594	1,038	571	4,261	9,585	2,807	12,392
	2,338	1,595	1,319	568	3,966	9,786	2,321	12,107
管 理 職	624	0	0	0	2,148	2,772	1,248	4,020
	624	0	0	0	2,148	2,772	1,248	4,020
住 居	0	0	0	336	1,008	1,344	336	1,680
	0	0	0	336	924	1,260	364	1,624
通 勤	846	312	164	102	667	2,091	325	2,416
	722	312	164	102	607	1,907	265	2,172
特殊勤務	48	24	24	0	0	96	48	144
	48	48	24	0	0	120	48	168
時間外勤務	2,600	2,758	2,025	2,242	3,658	13,283	5,000	18,283
	2,600	2,758	2,025	2,242	3,658	13,283	5,000	18,283
期末・勤勉	6,061	4,090	2,639	1,514	10,293	24,597	6,357	30,954
	5,185	3,608	2,721	1,367	9,064	21,945	5,162	27,107
賞与引当金	2,930	2,062	1,333	762	5,171	12,258	3,087	15,345
	2,671	2,045	1,320	757	5,097	11,890	2,839	14,729
児 童	0	0	0	0	1,500	1,500	0	1,500
	0	0	0	0	1,800	1,800	0	1,800
退職給付費	0	0	0	0	8,122	8,122	0	8,122
	0	0	0	0	11,397	11,397	0	11,397
計	15,662	11,542	8,063	5,527	37,356	78,150	19,640	97,790
	14,584	11,229	8,263	5,372	39,135	78,583	17,619	96,202
増 減	1,078	313	△ 200	155	△ 1,779	△ 433	2,021	1,588

上 段	本 年 度
下 段	前 年 度

法定福利費

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託 工事費	業 務 費	総 係 費	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
共済組合	6,283	4,897	3,156	1,940	11,914	28,190	7,073	35,263
	6,055	4,777	3,248	1,937	11,516	27,533	6,734	34,267
賞与引当金 に係る共済 組合	554	415	267	155	1,040	2,431	591	3,022
	533	409	263	154	1,020	2,379	568	2,947
厚生会	67	51	32	20	119	289	64	353
	66	50	31	19	118	284	63	347
公務災害	64	50	29	16	111	270	63	333
	68	41	27	15	119	270	57	327
計	6,968	5,413	3,484	2,131	13,184	31,180	7,791	38,971
	6,722	5,277	3,569	2,125	12,773	30,466	7,422	37,888
増 減	246	136	△ 85	6	411	714	369	1,083

給与費総額

(単位：千円)

	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業 務 費	総 係 費	給水原価 部門計	受託 工事費
本 年 度	40,985	31,745	12,415	84,742	169,887	19,356
前 年 度	40,389	30,080	12,225	85,920	168,614	22,132
増 減	596	1,665	190	△ 1,178	1,273	△ 2,776

(単位：千円)

	損益勘定 部門計	建 設 改良費	合 計
本 年 度	189,243	49,136	238,379
前 年 度	190,746	44,007	234,753
増 減	△ 1,503	5,129	3,626

※本年度退職給付引当金取り崩し額 38,388千円 (前年度 4,997千円)

経営分析表

事項	算式	本年度 予定	前年度 見込	6年度	5年度	4年度	令和5年度 全国5～10万人都市	
							類似団体	全国平均
1. 事業の概況								
普及率	現在給水人口	%	%	%	%	%	%	%
	行政区域内人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.97	92.65
平均有収水量	日平均有収水量	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人	ℓ/人
	給水人口（年度末）	288	293	289	291	289	288	300
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価	%	%	%	%	%	%	%
		56.85	56.64	56.38	55.21	54.90	52.11	51.79
2. 施設の効率性								
施設利用率	日平均給水量	%	%	%	%	%	%	%
	給水能力	63.86	62.78	62.71	62.01	61.43	62.15	58.77
有収率	有収水量	%	%	%	%	%	%	%
	給水量	92.89	96.37	94.69	96.35	96.28	92.93	86.95
配水管使用効率	給水量	m ³ /m	m ³ /m					
	導・送・配水管延長	32.09	31.65	31.54	31.40	31.07	21.69	14.60
3. 経営の効率性								
総収支比率	総収益	%	%	%	%	%	%	%
	総費用	94.07	100.15	100.78	100.34	106.98	109.60	108.97
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	%	%	%	%	%	%	%
	営業費用＋営業外費用	94.25	99.51	100.96	102.20	99.15	109.89	109.05
累積欠損金比率	累積欠損金	%	%	%	%	%	%	%
	営業収益－受託工事収益	—	—	—	—	—	—	1.02
繰入金比率 (収益的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%
	総収益	0.53	0.52	0.56	0.56	0.55	1.42	3.03
繰入金比率 (資本的収入分)	基準内繰入＋基準外繰入	%	%	%	%	%	%	%
	資本的収入	0.41	0.50	—	—	—	4.81	13.85
職員 あたり 1人	給水人口	人	人	人	人	人	人	人
	損益勘定職員数	3,744	3,757	3,042	2,836	2,927	4,648	3,838
	給水収益	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人	千円/人
	損益勘定職員数	74,272	75,855	60,679	56,881	57,915	80,294	72,747
給水 対する 収益 割合	職員給与費	%	%	%	%	%	%	%
	給水収益	10.28	9.97	11.25	10.86	10.60	8.45	9.22
	企業債利息	%	%	%	%	%	%	%
	給水収益	4.48	3.98	3.67	3.70	3.81	1.93	3.81
	減価償却費	%	%	%	%	%	%	%
	給水収益	30.29	30.50	29.99	28.17	28.27	34.08	44.40
料金回収率	供給単価	%	%	%	%	%	%	%
	給水原価	86.51	91.56	97.54	98.78	95.67	99.68	98.89
1か月20m ³ あたり家庭用料金	1か月20m ³ (φ13) あたり家庭用料金(税込み)	円	円	円	円	円	円	円
		2,981	2,981	2,981	2,981	2,981	2,866	3,136
4. 財務の状況								
当座比率	現金及び預金＋未収金	%	%	%	%	%	%	%
	流動負債	352.54	381.48	336.97	255.73	343.81	378.15	326.31
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益	%	%	%	%	%	%	%
	負債＋資本	60.88	62.33	63.18	61.12	62.96	81.24	73.46
固定資産対 長期資本比率	固定資産	%	%	%	%	%	%	%
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	89.59	88.23	88.01	87.98	87.71	87.26	89.92

事 項	算 式	本年度 予 定	前年度 見 込	6 年度	5 年度	4 年度	令和 5 年度 全国 5～10万人都市	
							類似団体	全国平均
5. 給水原価の状況（1 m ³ あたり金額）								
人 件 費	原 価 部 門 人 件 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	19.40	18.84	21.25	20.47	19.90	13.85	15.92
支 払 利 息	支 払 利 息	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	8.75	7.54	6.96	7.02	7.21	3.16	6.58
減 価 償 却 費	減 価 償 却 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	57.15	57.62	56.67	53.13	53.09	55.83	76.62
動 力 ・ 薬 品 費	動 力 ・ 薬 品 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	19.07	15.85	12.93	11.31	12.79	5.84	9.95
受 水 費	受 水 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	75.06	73.46	76.87	75.90	78.44	66.62	40.53
修 繕 費	修 繕 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	15.40	13.77	9.83	12.25	12.88	7.61	9.09
委 託 料 ほか	委 託 料 ほか	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	41.91	36.90	27.73	29.58	30.86	31.77	37.60
費 用 合 計	経 常 費 用 - 受 託 工 事 費	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	236.74	223.98	212.24	209.66	215.17	184.68	196.29
給 水 原 価	<small>経常費用-受託工事費-材料売却原価-長期前受金戻入</small>	円	円	円	円	円	円	円
	有 収 水 量	218.11	206.36	193.75	190.91	196.30	164.35	174.52

※ 1 類似団体平均と全国平均の数値は、令和5年度水道事業経営指標（総務省編）による。

※ 2 類似団体（平均）とは、受水を主な水源とし有収水量密度が全国平均以上の50事業者である。
また、全国平均は、人口規模が同様な188事業者である。

※ 3 損益勘定職員数及び原価部門人件費については、上下水道事業審議会に係る委員数及び報酬を除外している。

1. 事業の概況については、普及率は既に100%に達している。平均有収水量は減少し、類似団体と同水準となり全国平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体、全国平均ともに上回っており、固定資産の老朽化が進んでいると考えられるため、計画的な整備を今後も進めていく必要がある。
2. 施設の効率性については、施設利用率、配水管使用効率ともに全国平均を上回っており、施設投資に対して効率的な運用ができる見込みである。また、有収率は昨年度から大きく減少しており、漏水調査などの有収率向上のための取り組みに努めていく。
3. 経営の効率性については、令和8年度は、有収水量における家庭用の緩やかな増加を見込む一方で、会社工場用の落ち込みから、水道料金全体としては減収を見込んでいる。一方で、物価高の影響や施設管理業務の外部委託・DX化、水質管理の強化、有収率向上の取り組みなどの経費が増加し、総収支比率、経常収支比率及び料金回収率についても、100%を下回っている。引き続き、経費削減や遊休地の利活用による財源確保などの健全経営を行っていく必要がある。
4. 財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、当座比率は100%を超えており、短期債務に対する支払能力は確保できる見込みである。
5. 給水原価の状況については、前年度と比較して、京都府営水道の新たな建設負担水量の適用による基本料金の減少を見込む一方で、取水井戸の停止等に伴う受水量の増加による受水費の増加を見込むことに加え、物価高の影響等による委託料、動力費及び薬品費等の増加により、増加傾向を見込んでいる。全国平均を上回る状況が続いていることもあり、今後も積極的に経費削減に取り組んでいく必要がある。